

平成 11 年 3 月期決算の概況

平成 11 年 3 月期決算につきましては、収益動向、収益動向 ((図表 1-1)) に示した通りであります。

[業務粗利益]

平成 10 年度の業務粗利益は、前年度比 390 億円増益の 7,503 億円となりました。これは、内外短期金利が低下基調にあったこと、債券相場も概ね堅調に推移したことからトレジャリー収益が大幅な増益となったこと、貸金利鞘の適正化、個人預金を中心とした預金の増加、振込・送金、エレクトロニック・バンキング (E B) 等手数料収入の増加などにより国内マーケティング収益が順調に拡大したこと、等によるものであります。

[経費]

経費につきましては、前年度比 199 億円削減の 3,538 億円となりました。これは、人員の抑制、職員賞与のカット等により人件費を前年度比 76 億円削減したこと、物件費を内外支店・拠点の統廃合、新規投資支出の絞り込み厳選、広告費・接待贈答費の抑制などにより 109 億円削減したこと、等によるものであります。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入を除く平成 10 年度通期の業務純益は 3,965 億円と前年度比 589 億円の増益となりました。

[臨時損益等]

従来から行っております自己査定に基づく個別の償却・引当に加え、引当率の引上げなど弊行の内部基準見直し等に伴う引当金積増として合計 8,961 億円、および、要注先、正常先等の将来の劣化に対する予防的な引当を中心に 1,763 億円の一般貸倒引当金積増しを行うことにより、総額 1 兆 724 億円の貸倒引当等費用を計上いたしました。個別償却・引当は、従来の自己査定に基づく個別の償却・引当に加え、本年 7 月以降に適用される金融検査マニュアルを勘案し、弊行の資産査定および引当基準を見直すことに伴う引当金の積増し等に対応するものであります。

臨時損益等につきましては、上述の通り貸出金等に係る貸倒引当等費用として 8,961

億円を計上しております。一般貸倒引当金につきましては、予防的引当の観点から下期に1,979億円を積増しておりますが、上期よりインドネシア向け一般貸倒引当金を特定海外債権引当勘定へと振替えたことによる戻入れ等があり、年間での純繰入額は1,763億円となりました。なお、特定海外債権引当勘定は147億円の繰入であります。上述の個別償却・引当8,961億円に含めております。

株式関係損益につきましては、株式の償却および市場売却等による売却損等を含め、376億円の損失となりました。

[経常損益]

以上の結果、7,410億円の経常損失となりました。

[特別損益]

貸倒償却費用等の処理に対応するための自助努力として、所有不動産の売却等により612億円の動産不動産処分益を計上は683億円利益いたしました。

海外業務拠点の見直し、経営資源の再配分の観点から、10年9月期に加州住友銀行を売却したことに加え、本年3月にはスイスのゴッタルド銀行(弊社出資比率53.5%)の所有株式全部の売却を完了する一方、スイス住友銀行等海外子会社の清算等を進めた結果、子会社関連処理損益として、673億円の利益を計上いたしました。

また、低金利のもとでの運用利回り低下による弊社厚生年金基金の将来の積立て不足に備えて、年金基金の財務体質強化のため、予定利率引下げに伴い増加した年金債務の償却分として、227億円の費用を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、特別損益として、1,076億円の利益を計上いたしました。

[当期損益]

平成10年度より、個別財務諸表において税効果会計を採用いたしましたが、これによる法人税等調整額を2,801億円繰込んでおります。その結果、3,741億円の当期損失となりました。

[連結決算]

改正銀行法に基づき、実質支配力基準、実質影響力基準による子会社、関連会社の判

定を行い、原則として子会社はフル連結、関連会社は持分法適用としております。連結子会社数は76社、持分法適用会社は18社であります。

当期決算に関しましては、連結対象子会社につきましても、貸倒引当金算定に際し親会社と同様に資産の自己査定を行い、その査定結果に基づき貸倒償却・引当を計上しております。この結果、子会社において、貸倒引当金繰入に伴う当期赤字を計上したため、連結経常損益は8,773億円の赤字、連結当期利益は5,689億円の赤字となりました。

[自己資本比率]

10年度のリスクアセットにつきましては、前述の加州住友銀行の売却、および平成8年2月に大和銀行からの継承した業務関連資産の売却による米国ミドル・スモール・マーケット業務部門からの撤退、スイスのゴットルド銀行の売却に加え、海外店における非日系企業取引・資金取引業務の縮小等により大幅な削減を進めました。また、11年3月末の為替相場が10年3月末対比円高となったため、外貨建てアセットの円換算額が目減りしました。この結果、11年3月末のリスクアセットは、今年度末からの連結基準見直しによる連結対象会社の拡大等の増加要因を吸収して、全体では10年3月末対比約1兆8,487億円減少し、39兆839億円となりました。

一方、11年3月末のBISベース自己資本につきましては、10年度の赤字決算による資本の毀損を主因に資本調達を除くベースではTier 資本が6,094億円減少したものの、国内での優先出資証券の発行と公的資金の受入を合わせて8,410億円のTier T I E R・資本調達を行った結果、貸倒引当金等Tier 資本の増加と合わせ、11年3月末のBISベース自己資本は10年3月末対比5,023億円増加し、4兆2,822億円となりました。この結果、11年33月末のBIS自己資本比率は、10.95%となりました(図表2)。

(1) 営業体制の改革

平成11年4月、国内営業体制を法人・個人別マーケット対応型組織として抜本的に再編し、個人マーケットを担当する284ヶ所の支店に加え、法人マーケットを担当する116ヶ所の法人部と、法人部を統括する全国14ヶ所の地域法人営業本部を各々設置いたしました。スタート後2カ月余りではありますが、新体制は当初の狙い通り順調に滑り出ております。

(1) [個人マーケット]

個人業務につきましては、資産形成、資産運用、個人富裕、若手独身といったターゲットセグメント毎に顧客ニーズに応じた金融サービスを提供しております。

[投信窓販]

有人対応による投信販売体制強化のため、外部からの採用を含め専門家を支店に配備する方針ではありますが、4月1日現在で248名のフィナンシャル・コンサルタントを配備いたしました。昨年12月より開始した投信窓販につきましては、開始以来5カ月で販売累計1,000億円を突破、銀行による投信窓販として好スタートを切っておりますりました。

[営業時間の延長]

また、顧客利便性の向上という観点から、一部店舗における平日の営業時間延長(15:00～17:00、8支店)、休日営業(土曜日 9:00～17:00、13支店)の試行を各々始めました。さらに、住宅ローン特化型店舗である「ローンプラザ」における休日営業(土曜日9:00～17:00、4ヶ所)を開始いたしました。

[インストアブランチの開設]

4月21日、神奈川県平塚市にオープンした大型複合ショッピングセンター(オリンピックシティ湘南)内に、弊社初のインストアブランチを開設いたしました。

このインストアブランチは、住宅建築・購入・リフォーム、子女教育、老後の生活など、顧客のライフステージに合わせた様々な資金ニーズに応える個人のライフプランニング相談専門の特化型店舗であります。また、同店の営業時間は、お客さまに来店していただきやすいようにショッピングセンターの営業時間に合わせております。すなわち、

営業日につきましては、原則毎日とし(年末年始、ゴールデンウィークおよびショッピングセンター休業日は除く)、営業時間につきましては、窓口営業を10:00～17:00、A T Mは21:00まで稼働させております。また、広くファミリー層に親しんでいただくため、店舗の愛称を「オリンピック湘南住銀ファミリープラザ」といたしました。

(四) [法人マーケット]

法人業務につきましては、高度な金融サービスを提供できるスタッフを充実させた全国116ヶ所の法人部による取引推進体制を構築いたしました。本部・現場一体となった法人取引推進力と貸金ポートフォリオ管理力を強化するとともに、法人取引業務の集約化による一段のコスト競争力の強化を実践いたしております。とりわけ4月以降、3 S「Solution、Speed、Specialty」をキーワードとして収益基盤の徹底強化と顧客から評価される新しい「住友の法人営業」の確立を目指して以下の施策を実行しております。

[顧客とのコミュニケーション]

顧客とのコミュニケーションに関しましては、従来以上にスピーディーで緊密なお客様とのコミュニケーションを図るためものとすべく、新たなネットワーク作りに注力しております。具体的にはインターネットによる電子メールを中心に、Windows版パソコンサービスやF A X機能をバージョンアップし、顧客宛に各種情報・提案書を送付する等、双方向のコミュニケーションを活発に行っております。

[ソリューションビジネス]

また、ソリューションビジネスを推進するため、法人業務部内に財務開発チームを設置し、高度な資金の運用調達、M & A、流動化業務などを行っております。またさらに、一部の地域法人営業本部にはデリバティブ、エレクトロニックバンキング等の専門家を常駐させることにより、プロダクト提供力を向上させ個社別ニーズに合致する商品・サービスを担当法人部と共同で提供する体制としております。

さらに、経理事務の合理化という顧客ニーズに資する商品として入金照合サービス「パーフェクト」の販売を本格化し、その受け皿として被振込専用仮想支店店舗(仮想バーチャル店舗)を2ヶ所設置いたしました(11年3月)。本サービスに関しては、特許を出願

中であります。

[貸金ポートフォリオ改善]

一方で、貸金ポートフォリオの改善及びRAROA(注)重視の業務運営を強化するため、平成11年4月以降、地域法人営業本部に審査部の審査役が常駐し、必要に応じて顧客とも直接折衝する等、本部・現場一体となった信用リスク管理の強化を図っております。

また、ポートフォリオ把握の精緻化と、リスクに見合った適正な貸出金利の実現を目的とした「与信格付制度(企業格付をベースに案件毎の取引条件、保全条件を加味して決定する弊社独自の格付制度)」を平成11年2月より開始しており、平成11年度上期中には主要な顧客への付与が完了する予定です。本制度を現場における与信採上げ基準として活用すると同時に、従来の審査プロセスを見直すことによって、健全な経営内容の中堅・中小企業に対し迅速かつ効率的に事業資金を供給するための体制を構築してまいります。

(注) RAROA = Risk Adjusted Return on Asset (信用リスク調整後の資産収益率)

(2) 大和証券グループとの共同事業

すでに最終合意にいたっていた弊社と大和証券の戦略的提携につきましては、平成 11 年 4 月、大和証券 S B キャピタル・マーケット(以下、大和 S B C M)および大和住銀投信投資顧問の両合弁会社が営業を開始いたしました。弊社といたしましては、基本的に、ホールセール向けの証券業務、デリバティブ業務、アセットマネジメント業務をこれら合弁会社 2 社に集中し、銀行本体では、シンジケートローン業務、短期の資産流動化業務、銀行の販売網を活用したデリバティブ商品の販売業務等、銀行業務に近いキャピタルマーケット業務を行ってまいります。

[大和 S B C M]

大和 S B C M は 4 月 5 日、機関投資家・事業法人を顧客とする本邦初の本格的なホールセール証券会社として営業を開始いたしました。同社の株主資本は 4,080 億円(大和証券グループ本社 60%、弊社 40%)、従業員は約 1,700 名であります。同社は、弊社 100% 子会社、住友キャピタル証券と(旧)大和証券のホールセール部門から営業を譲受けたことに加え、弊社本体の M & A、デリバティブ業務等を集中・一元化いたしました。豊富な資本を最大限活用し、執行役員制の導入や外部からの人材招聘等によるグローバルスタンダードの経営手法を導入することにより、日本の企業・機関投資家のため、最高水準の金融サービスを提供する新しい投資銀行を目指してまいります。

なお、営業開始後の業況は、折からの株式市況の回復にも支えられ順調な滑り出しをみせております。

[大和住銀投信投資顧問]

4 月 1 日、大和投資顧問、住銀投資顧問、エス・ビー・アイ・エム投信の 3 社が合併し、投資顧問業務、投資信託業務を行う合弁会社として大和住銀投信投資顧問が発足いたしました。同社の資本金は 20 億円、株主構成は、弊社グループ約 44%、大和証券グループ約 44%、米国有数の大手資産運用会社、T.Rowe Price 10%、住友信託銀行約 2%、また、従業員数は約 200 名であります。ちなみにまた、4 月 20 日に行われた大和住銀投信投資顧問株主総会において、T.Rowe Price のデービッド・テスト副会長が同社取締役任

選任されました。

投信の外国証券運用につきましては、米国の確定拠出型年金(401k)事業においてトップクラスの実績をもち保守的な運用スタイルに定評のある T.Rowe Price と、世界有数のグローバル・リサーチ力を持ち英国で最も歴史のある金融グループの一つ、Robert Fleming Holdings Limited が設立する海外合弁会社に委託いたします。

(3) リテール証券業務

[その他]

本年 10 月の株式取扱手数料自由化を踏まえ、リテール証券業務のにつきましては、ネットワーク拡充を図っております。まず、本年 4 月に合併し営業基盤が拡充された明光ナショナル証券の第三者割当増資を引受け(払込期日 6 月 9 日)、弊行の出資比率を 19.56%に上げました。るほか、

また、証券の電子金融取引業務(オンライン・ディスカウント・ブローカレッジ業務)に関し、米国の大手オンライン・ディスカウント・ブローカー、DLJdirect, Inc.との合併により、を行う本年 3 月、DLJディレクト・エスエフジー証券を設立、6 月 11 日に開業いたしました。5 月 14 日の増資手続き完了後の同社の株主資本は、30 億円(に出資出資比率は DLJdirect, Inc.50%、弊行 20%、および住友海上火災保険、住友商事、住友信託銀行、住友生命保険、大和証券、インターネットイニシアティブ各社が各々5%)となりました。

DLJdirect, Inc. は、米国において、オンライン・ブローカレッジの評価機関(Gomez Advisors、Barron's)や有力誌(TIME Digital)によって No. 1 との評価を得た証券ブローカーであります。同社の最先端のノウハウ、経験をもとに、従来日本にはなかった新しいサービスを提供してまいります。取扱い商品は、当初は株式、投資信託といたしましたが、順次拡大していく方針です。する等、弊行グループのリテール証券業務のネットワーク拡充を図っているところであります。

(4) リストラ計画

[総経費]

平成 11 年 3 月期の総経費(業務純益ベース)は、3,538 億円(前年比 199 億円、経営健全化計画対比 112 億円)となりました。弊行は、経費削減に関する中期目標として、平成 10 年 3 月期の実績(3,737 億円)を平成 14 年 3 月期までの 4 年間で 10%(370 億円)削減することを計画しておりますが、10 年度に極めて詳細かつ具体的に支出項目を見直した結果、すでにその 1 年目において目標の半分以上を実現実行いたしました。

そのうち、人件費につきましては、従業員数を平成 10 年 3 月比 116 人削減したこと、従業員給与を平成 8 年度以降 3 年連続ベースアップを止めたこと、従業員賞与支給額を 12%削減したこと、等により、前年比 76 億円(健全化計画比 31 億円)となりました。

また、物件費につきましては、内外支店・拠点の統合に加え、新規投資の厳選対応および広告費等不要不急な経費支出の大幅な削減を実施したため、前年比 109 億円(同 72 億円)となりました。

[役員数・従業員数]

平成 11 年 3 月末における役員数は 42 名となりました(前年比 5 名、計画比 1 名)。なお、役員数につきましては、後述の通り 6 月より経営体制の改定を行いましたので、申請の際に提出した経営健全化計画における計画値につきましては別途修正する予定でありまいります。

従業員数につきましては、平成 11 年 3 月末で 14,995 名(前年比 116 名)となり、計画値を 5 名下回りました。

[内外支店数]

国内支店につきましては、平成 11 年 3 月末の支店数が 284 支店(被振込専用支店を除く)となり、健全化計画通りの実績となりました。4 月より個人・法人拠点の集約化を行いました。今後につきましても、顧客ニーズ・顧客アクセス方法の多様化に応じて、各々のマーケットに合わせ取扱業務を特化限定した資産運用店舗、資産形成店舗、簡易

店舗等の専門特化型店舗を増やすことによるスクラップ&ビルドを推進し、従来のフルバンキング型店舗を大幅に削減してまいります。

海外支店につきましては、統廃合を前倒しで進めた結果、平成 11 年 3 月末の支店数は 21 支店(計画比 2)となりました。4 月 1 日、欧州本部を設置し、欧阿地域各拠点の諸機能をロンドンを中心に集約し、拠点の統合・ダウンサイジングを推進してまいります。また、アジア地区においても、米・欧同様のコンセプトでの一層の合理化等を現在を検討中であしてまいります。

[その他]

平成 11 年 3 月末までに、東西 2 ヶ所の従業員向け運動場、全国 10 ヶ所の直営保養所等を原則すべて閉鎖いたしました。このうち、一部については、すでに外部宛に売却を完了しましたが(東西運動場の各々一部および保養所 1 ヶ所)、今後も可能なものから順次売却を進めていく予定です。

また、行内のクラブ活動に対する銀行からの補助金支給を全面的に廃止いたしました。

(5) 子会社・関連会社

平成 11 年 3 月期より、実質支配力基準に基づく連結会計が導入されたことを受け、新基準に基づき新たに弊行の連結対象子会社となった会社は、住銀リース、住銀ファイナンス、住友クレジットサービス、住銀保証、住銀インベストメント、関西銀行など 37 社、関連会社は大和証券 S B キャピタル・マーケット、日本総合研究所など 18 社であります。弊行の主要な連結対象子会社・関連会社の収益動向等は図表 7 の通りであります。

向等は図表 7-1(国内)、図表 7-2(海外)の通りであります。

弊行はグループ経営の基本原則として、「**弊行グループの業務戦略全体の整合性・効率性を確保することを前提として、各グループ会社がそれぞれの業界において真に競争力のある会社となるべく努力することにより、弊行グループ全体の業績向上、競争力強化を図る**」ことを掲げております。この方針に則り、従来以上に連結ベースの経営を強力に推し進めていくために、以下の施策を実施いたしました。

まず、住銀リース、住銀ファイナンスにつきましては、各々の財務体質の強化と事業競争力の強化を図るために、弊行等を引受先とする第三者割当増資(払込期日 3 月 19 日)を実施いたしました。その結果、弊行の出資比率は、住銀リースについて 37.5%、住銀ファイナンスについて 49.9%となり、各々弊行の連結対象子会社となりました。

また、信用保証業務、金銭債権買取業務を主な業務とする弊行の関連会社、日本総合信用(弊行出資比率 5.0%)と東京総合信用(同 5.0%)は、5 月 27 日、本年 10 月 1 日を目途に合併することで基本合意いたしました。今回の合併は、西日本を基盤とする日本総合信用と東日本を基盤とする東京総合信用による営業基盤の相互補完、および、一体化による経営効率化を進めることが狙いであります。合併後の新会社(弊行出資比率 5.0%、持分法適用会社)は、引続き弊行グループ会社の一つとして競争力の強化に努めてまいります。

海外の子会社につきましては、まず、弊行の国際業務戦略の見直しの一環として、本年 2 月、ゴットルド銀行(弊行出資比率 53.5%)をスイス最大手の生命保険会社、スイス・ライフ社に売却することで合意いたしておりましたが、3 月 26 日をもって売却手続きを

完了いたしました。

証券業務子会社につきましては、上述の通り、大和証券グループとの共同事業の一環として同グループへの統合を推進いたしております。住友ファイナンス・インターナショナル(S F I)につきましては、日系引受関連業務を大和ヨーロッパへ移管した後、4月26日、現地当局の認可を得て英国証券業務ライセンスを返上し、既存ポジションを運営する投資会社へと衣替えいたしました。また、住友ファイナンス・エイシア(S F A)につきましても、3月31日、同様に香港の銀行及び証券ライセンスを返上し、香港オフィスを閉鎖いたしました。今後はケイマン籍の運用ペーパー会社として運営してまいります。

インドネシア住友銀行につきましては、業務体制の効率化を進めるとともに増資等財務面の強化に努める方針でありましたが、同行は3月31日、7,000億ルピア(約7,900万ドル)の増資を行い、弊行が全額増資を引受けました。

今後につきましても、弊行グループ内の連携強化、再編等を通じ、弊行グループ全体の業績向上、競争力強化を図るため、様々な施策を検討してまいります。

(6) 貸出金

[平成 10 年度実績]

平成 11 年 3 月末における国内貸出の実績（実勢ベース、インパクトローンを除くベース）は、28 兆 7,267 億円と経営健全化計画の見込みを 275 億円上回る実績となりました。その内訳をみますと、大企業および中堅企業向け貸出が +2,889 億円、個人向け貸出が +74 億円各々見込みを上回る一方、中小企業向け貸出は見込みを 2,688 億円下回る実績となりました。

[11 年度の方針]

本年 1～3 月期には、昨年 11 月に策定された緊急経済対策の効果が顕在化し、公共投資、住宅投資など政策関連需要の増大、個人消費の持ち直しという明るさもみえましたが、依然として民需の自律回復に向けての展望が開かれているとは言い難い状況が持続しています。実際、4～6 月期における設備投資は前年比大幅減が予想されているほか、

夏季ボーナスの大幅減（日経連ベースで前年比 6.8%）により個人消費は再び減勢に転じるとみられます。また、人件費をはじめ固定費圧縮の遅れが企業業績回復の足枷となっている状況は変わらず、今後、企業リストラによる設備削減、人件費カットのデフレ影響が一段と強まる見通しです。さらに、年後半には、公共投資の景気下支え効果が減衰すると予想されるなか、11 年度の実質経済成長率は 3 年連続でマイナス成長となる見通しです。

こうしたなかで、資産の健全性を維持、向上させていくには、不良債権の実質的な処理を進め、良質な資産への入替えを行っていく必要があります。そのためには担保不動産の売却等による不良債権の回収、処理を進めていくことが喫緊の課題であると認識しております。この意味において、弊行は、今年度も従来以上に積極的な不良債権の回収、最終処理を行っていく方針であります。これが中小企業向け貸出の減少の大きな要因となることは否めません。

以上のように、国内資金需要の低迷、不良債権回収の積極化、という貸出を増加させるには大変難しい要因を抱えた環境下にはありますが、弊行といたしましては、今年度

末の国内貸出(実勢ベース)を全体では+0.7%、うち中小企業で+2.0%各々増加させ、経営健全化計画においてお示しました11年度の貸出増加額を計画通り実行する所存であります。また、10年度末に見込みを下回りました中小企業向け貸出につきましては、11年度において下振れ分を取り戻すべく努力してまいりる所存であります。

なお、実質成長率がマイナスとなり、上場企業の8割が減収、6割が減益という、企業体力の低下が著しい環境下にありますので、弊行の貸出増強におきましては、貸出資産の健全性の維持、強化の視点に立って厳格な審査を行い、苟も不良債権を増加させることのないように努め、同時に、健全な融資先への円滑な資金供給を通じて、一日も早い景気浮揚に繋げる目的をもって運営してまいりたいと考えております。

[具体的方策]

貸出計画の達成に向けて、以下の方策を具体的に実行してまいります。

第一に、本年4月から邦銀としては初めて法人・個人マーケット別の国内営業体制を導入し、各々のマーケットに応じてお客様のニーズに従来以上に肌理細かく対応可能な体制を整えました。各支店、法人部は、高めの貸出計画を策定し、中堅・中小企業および個人向け貸出残高の積上げに向けて努力を行っております。本部におきましては、外部の信用調査機関のデータを購入して一定の基準を上回る企業をリストアップし、各支店・法人部への還元を通じて、第一線の新規のお客様取引開拓を全面的にバックアップしております。

第二に、店部の業績評価におきまして、中堅・中小企業および個人向け貸出に対する各部、各店の取組状況の評価を重視する体制といたしました。具体的には、主に法人取引を推進する各法人部には「中堅・中小企業向け貸出残高および同比率の増加」、主に個人取引を推進する各支店には「住宅ローンおよびその他ローン(リフォームローン、教育ローンなど)の年間取組額目標達成状況」を評価項目に加えました。

第三に、個人のお客様の資金ニーズによりの確に應えるため、新商品、新サービスを積極的に提供してまいります。一例といたしまして、住宅ローンの新商品として本年4月19日、「買い換え・借り換えローン」の取扱を開始いたしました。この商品は、年収

に占める返済額割合等一定の基準を満たすお客さまに対して、住宅買替え資金、あるいは、低金利ローンへの借換え資金を担保評価額の最大 200%まで融資するものであります。これにより、現在の持ち家の担保価値が下落したため思うように住宅の買い換え・ローンの借り換えが出来なかったお客様もローンを利用していただくことが可能となりました。このような新商品を順次投入し、個人向けローンの増強を図ってまいります。

第四に、健全な中堅・中小企業を対象としたソリューションビジネスによる資金ニーズへの積極対応を徹底してまいります。本部にプロダクト部隊を配置するとともに、実践的・専門的な研修体制を整え法人部員の提案力を強化することによって、従来比一段と高い付加価値をお客様に提供できるものと考えております。例えば、

ニュービジネス取引推進室の専門スタッフによる情報通信、ハイテク、ヘルスケア、バイオテクノロジー等成長企業に対する業務内容の把握

住銀インベストメントによる株式投資や大和SBCMとの協働による株式公開支援
海外経験が豊かで高度な貿易金融知識を備えた外国業務推進専門スタッフによる貿易ビジネスの支援

産業調査の専門部隊である事業調査部スタッフを主体とした迅速な企業調査等を活用して法人部の貸出業務を積極的にバックアップし、従来取引のなかったお客様や弊行との取引拡大を希望されるお客様への資金需要にお応えしてまいります。

第五に、保証協会保証付き貸金、公的金融等の定型商品の提供を効率化するため、営業店フロント業務を集中処理する**ビジネスローンセンター**を設置してまいります。その詳細は現在検討中ではありますが、同センターにおいては、中小企業向け与信に特化した専門スタッフが、弊行グループ企業の金融商品も併せて取り扱い、お客様の資金ニーズに的確にお応えしていく体制を整える予定であります。

なお、中小企業向け小口貸金ニーズに対して全行統一的な基準で迅速に応えることを可能とするため、与信審査支援システム、「クレジットスコアリングシステム」を導入する予定であります。同システムは、元々米国での個人・小規模企業与信審査に用いられ成果を上げていたもので、弊行は、米国において同システムを開発した斯業最大手のコ

ンサルティング会社と共同でモデル開発を進めてまいりました。このシステムの導入により審査プロセスを抜本的に見直してまいります。今後、システムの有効性を最終的に検証するトラッキング（サンプルデータによる有効性の検証）を行い、11年度中を目標に同システムを導入する予定であります。

(7) 経営体制の改定

弊行は、コーポレートガバナンス強化の観点から、取締役会の活性化、監督機能と業務執行機能の分離の推進、及びリスク管理・役員人事・報酬等に関する審議体制の整備等を通じてにより、取締役会の「株主利益の観点から業務執行役員を監督する機能」を増強するため、6月29日に経営体制を改定いたしました。具体的には、取締役会に関する改定、業務執行体制に関する改定、を各々実施いたしました。

取締役会に関する改定

取締役会の実効性強化のため社内取締役数を削減いたします一方で、社外取締役(従来2名)を1名増員いたしました。また、取締役会議長である取締役会長は、業務執行役員を兼務せずから離れ、より高い見地から主に業務執行の監督機能を果たしてまいります。

取締役会に、内部委員会としてリスク管理委員会、報酬委員会、人事委員会を設置し、取締役会の機能を補強する審議機関といたしました。これら3委員会は、客観的・中立的な観点からの審議を行うため、会長、および社外取締役、頭取および一部の執行役員を兼務する取締役によりを中心に構成しております。

業務執行体制に関する改定

監督機能と業務執行機能の分離を進める観点から、執行役員制度を導入いたしました。執行役員は、取締役会の決議により選任され、代表取締役の指示の下に弊行の業務執行を担当いたします。また、頭取が業務執行の最高責任者であること、および、頭取は執行役員により構成される経営会議を主宰し、その協議を経て意思決定することを改めて明確にいたしました。

以 上

(図表1-1)収益動向

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	546,774	586,951	555,000	544,224	
貸出金	363,259	376,206	367,000	362,086	
有価証券	60,074	65,921	73,000	71,897	
特定取引資産	—	4,692	8,000	10,353	
繰延税金資産(末残)	—	—	7,100	7,199	
総負債	529,451	569,080	542,000	532,442	
預金・NCD	389,095	406,112	370,000	360,860	
債券	—	—	—	—	
特定取引負債	—	3,344	3,000	3,314	
再評価に係る繰延税金負債(末残)	—	—	—	1,191	
資本勘定計	17,864	11,380	16,784	18,465	※ 1
資本金	5,023	5,023	7,528	7,528	
資本準備金	3,926	3,926	6,431	6,431	
利益準備金	892	946	992	992	
再評価差額金	—	—	—	1,646	
剰余金	8,023	1,485	1,833	1,868	

(収益)

(億円)

業務粗利益	7,115	7,113	7,550	7,503	
資金利益	5,984	5,897	5,990	6,070	
役務取引等利益	658	689	650	612	
特定取引利益	—	150	200	366	※ 2
その他業務利益	473	377	710	455	※ 2
うち国債等債券関係損(▲)益	220	347	550	494	
経費	3,693	3,737	3,650	3,538	※ 3
人件費	1,608	1,606	1,560	1,530	
物件費	1,887	1,912	1,880	1,803	
一般貸倒繰入	40	295	☆ 1,584	1,763	※ 4
業務純益	3,382	3,081	2,316	2,202	
業務純益(除く一般貸倒繰入)	3,422	3,376	3,900	3,965	
不良債権処理額	3,264	10,438	8,916	8,961	※ 4
不良債権処理額(含む一般貸倒繰入)	3,304	10,734	10,500	10,724	※ 4
貸出金償却	1,302	661		3,050	
個別貸倒引当金繰入額	941	8,013		3,718	
買取機構宛債権売却損	299	576		603	
債権売却損失引当金繰入	422	422		792	
延滞債権等売却損	—	432		651	
関連会社支援損	300	334		—	
特定海外債権引当勘定繰入			216	147	
株式等関係損(▲)益	483	1,368	▲ 500	▲ 376	※ 5
株式等償却	▲ 1,203	▲ 160	▲ 300	▲ 204	
経常利益	515	▲ 6,174	▲ 7,150	▲ 7,410	
特別利益	22	826	1,250	1,496	※ 6
特別損失	96	491	400	420	
法人税、住民税及び事業税	88	377	202	208	
法人税等調整額	—	—	△ 2,752	△ 2,801	
税引後当期利益	353	▲ 6,217	▲ 3,750	▲ 3,741	

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	70	37	91	98	
営業基盤の強化による粗利益増加額	44	61	70	65	

(配当)

(億円、円、%)

配当可能利益	6,685	1,237	1,527	1,479	
配当金	267	267	188	188	
配当率	17	17	12	12	
配当性向	75.59	—	—	—	

(経営指標)

(%)

資金運用利回(A)	4.14	3.87	3.64	3.57	
貸出金利回(B)	2.84	2.82	2.82	2.64	
有価証券利回	3.06	2.64	3.06	2.43	
資金調達原価(C)	3.76	3.64	3.25	3.25	
預金利回(含むNCD)(D)	2.02	2.00	1.56	1.40	
経費率(E)	0.94	0.91	0.99	0.97	
人件費率	0.41	0.39	0.42	0.42	
物件費率	0.48	0.46	0.51	0.49	
総資金利鞘(A)-(C)	0.38	0.23	0.39	0.32	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	▲ 0.13	▲ 0.09	0.27	0.26	
非金利収入比率	9.25	9.69	8.61	8.16	
ROE(業務純益/資本勘定)	18.98	21.07	16.45	14.75	※ 1
ROA(業務純益/総資産)	0.62	0.52	0.42	0.40	

☆うち予防的引当1,800億円

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績
(規模)〈未残〉		(億円)
総資産	643,695	549,739
貸出金	369,281	355,898
有価証券	70,962	66,429
特定取引資産	53,716	26,744
繰延税金資産	5,478	8,049
総負債	626,980	526,189
預金・NCD	385,065	339,088
債券	—	—
特定取引負債	39,100	13,799
繰延税金負債	—	53
少数株主持分	—	5,984
資本勘定計	16,716	17,571
資本金	5,023	7,528
資本準備金	3,926	6,431
連結剰余金	7,767	2,092

	(億円)	
(収益)		
経常収益	25,788	26,779
資金運用収益	19,932	17,053
役務取引等利益	1,520	2,121
特定取引利益	1,316	1,074
その他業務利益	779	6,159
その他経常収益	2,241	372
経常費用	30,815	35,552
資金調達費用	13,240	10,490
役務取引等費用	605	336
特定取引費用	1,484	818
その他業務費用	633	4,664
営業経費	4,436	5,239
その他経常費用	10,416	14,004
貸出金償却	664	3,695
貸倒引当金繰入額	8,397	6,542
一般貸倒引当金繰入額	424	1,748
個別貸倒引当金繰入額	7,973	4,794
経常利益	▲ 5,027	▲ 8,773
特別利益	836	1,509
特別損失	503	326
税金等調整前当期純利益	▲ 4,694	▲ 7,590
法人税、住民税及び事業税	555	430
法人税等調整額	△ 2,785	△ 2,315
少数株主利益	50	▲ 17
当期純利益	▲ 2,513	▲ 5,689

(図表2)自己資本比率の推移 … 国際統一基準を採用

(億円)

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考
普通株式	5,023	5,023	5,023	5,023	
優先株式(非累積型)	—	—	5,010	5,010	
優先出資証券	—	2,378	5,836	5,570	※1
資本準備金、利益準備金	4,845	4,899	4,938	4,937	
剰余金	9,494	6,660	918	986	
その他	478	526	368	276	
Tier・計	19,840	19,486	22,093	21,802	※1
優先株式(累積型)	—	—	—	—	
優先出資証券	—	—	—	—	
永久劣後債	3,330	4,741	4,770	4,987	※2
永久劣後ローン	1,020	1,020	1,020	1,020	
有価証券含み益	3,109	—	—	—	
土地再評価益	—	1,685	1,265	1,286	
貸倒引当金	1,345	1,769	3,340	3,481	※2
その他	—	—	—	—	
Upper Tier・計	8,804	9,215	10,395	10,774	
期限付劣後債	4,429	4,426	10,150	10,246	※2
期限付劣後ローン	6,070	4,672	—	—	
その他(非算入)	▲578	—	—	—	
Lower Tier・計	9,921	9,098	10,150	10,246	
Tier・計	18,725	18,313	20,545	21,020	※2
Tier・	—	—	—	—	
自己資本合計	38,565	37,799	42,638	42,822	

(億円)

リスクアセット	440,736	409,326	415,000	390,839	※3
オンバランス項目	391,264	360,663	370,000	355,465	
オフバランス項目	49,472	43,478	40,000	31,803	
その他(注1)	—	5,185	5,000	3,571	

(%)

自己資本比率	8.75	9.23	10.27	10.95	※4
TIER・比率	4.50	4.76	5.32	5.57	

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	低価法	原価法	原価法	原価法	
--------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表3)資金繰り状況

(億円)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
コア調達(A)	183,749	183,962	186,000	189,644
コア預金(注1)	183,749	183,962	186,000	189,644
信託勘定借	—	—	—	—
金融債	—	—	—	—
コア運用(B)(注2)	362,518	367,148	369,000	360,634
貸出	302,191	304,048	296,500	295,092
投資有価証券等	60,327	59,504	57,500	54,326
円投	0	3,596	15,000	11,216
コア運調尻(A)-(B)	△178,769	△183,186	△183,000	△170,990
自己資本・現金等	34,552	35,001	37,000	37,637
市場性調達(C)(注3)	173,554	162,205	160,000	151,589
大口定期(10億円以上)	15,146	23,425	14,000	12,441
NCD	40,481	47,121	60,000	55,124
手形・コール・ユーロ円等	117,927	91,659	86,000	84,024
市場性運用(D)(注4)	29,337	14,020	14,000	18,236
手形・コール・ユーロ円等	22,693	10,870	11,000	16,556
準備預金	6,644	3,150	3,000	1,680
市場性運調尻(C)-(D)	+144,217	+148,185	+146,000	+133,353
インターバンクO/Nポジション	32,346	25,611	18,000	16,560

(注1)コア預金 : 流動性預金+定期性預金(10億円以上の大口定期預金を除く)

(注2)コア運用 : 国内円貸金+ユーロ円インパクトローン+投資債券+株式+特金+円投

(注3)市場性調達: 大口定期預金(10億円以上)+NCD+コール・手形+ユーロ円+自行CP
+債券レポ・現先+CP・CD現先+スワップ付外貨預金

(注4)市場性運用: コール・手形+ユーロ円+商品債券+CP・CD+準備預金

(図表4)外貨資金運用調達状況

(億ドル)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績
外貨運用計	846	696	635	615
うち外貨建て有価証券	109	119	113	105
外貨建て貸出	375	354	329	304
インパクトローン(注)	81	66	60	53
インターバンク運用	184	84	60	60
外貨調達計	846	696	635	615
うちインターバンク調達	580	412	236	347
円投	0	27	125	90
顧客性預金	186	166	168	158

(注)ユーロ円インパは除く。

(図表5)部門別収益動向

(億円)

	9/3 月 期 実 績	10/3 月 期 実 績	11/3 月 期 見 込 み	11/3 月 期 実 績
うち資金関係損益	3,165	3,228	3,270	3,217
手数料＋外為	424	483	530	539
支店業務グループ(注1)	930	1,132	1,320	1,304
うち資金関係損益	435	424	470	470
手数料＋外為	171	193	180	189
企業金融グループ	460	476	510	517
うちマーケティング業務	638	672	570	506
トレンジャー業務	62	72	80	95
国際業務グループ	319	285	130	136
うちバンキング業務	—	1,681	2,450	2,395
うちトレーディング業務	—	230	210	260
市場営業グループ	1,294	1,702	2,440	2,467
その他部門(注2)	419	▲ 219	▲ 500	▲ 459
業務粗利益	7,115	7,113	7,550	7,503
経費	▲ 3,693	▲ 3,737	▲ 3,650	▲ 3,538
業務純益 (除く一般貸倒引当金繰入)	3,422	3,376	3,900	3,965
除く債券5科目戻	3,202	3,029	3,350	3,471

(注1)11年2月、支店業務グループを、個人業務グループと法人業務グループに分割いたしました。

(注2)「その他部門」の収益悪化の要因は、①プライムレートと市場金利の乖離幅の変動による収益影響を各グループに賦課しないことによる調整、②海外現法からの受取配当金の減少、③海外子会社発行の優先出資証券の利払い増加、④外貨建て資産圧縮に伴う売却損、などによるものであります。

(図表6)リストラ計画

	9/3月末 実績	10/3月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績(単体)	見込比	備考
(役職員数)						
役員数(注1) (人)	45	47	43	42	▲ 1	
従業員数(注2) (人)	15,563	15,111	15,000	14,995	▲ 5	

(注1)役員には監査役を含んでおります。

(注2)事務職員、庶務職員の合算。在籍出向者を含んでおります。役員、嘱託、パート、派遣社員および海外現地採用者は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1、2) (店)	310	305	284	284	0	
海外支店(注3) (店)	39	37	23	21	▲ 2	※1
(参考)海外現地法人(注4) (社)	25	27	24	24	0	

(注1)出張所、代理店を除いております。

(注2)11年3月末実績には、被振込専用支店(現在2ヶ店)は含んでおりません。

(注3)出張所、駐在員事務所を除いております。

(注4)出資比率50%以下のものを除いております。

	9/3月期 実績	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月末 実績(単体)	見込比	備考
(人件費)						
人件費(注1) (百万円)	160,776	160,571	156,100	153,048	▲ 3,052	※2
うち給与・報酬(注2) (百万円)	139,007	138,294	129,600	127,237	▲ 2,363	
平均給与月額(注3) (千円)	491	493	498	488	▲ 10	

(注1)従業員および嘱託、海外支店現地採用者等の給与・賞与、役員の報酬および使用人賞与、退職給与引当金、調整年金拠出金、社会保険料等を含んでおります。

(注2)人件費から、退職給与引当金、調整年金拠出金、社会保険料等を除いたものを記載しております。

(注3)3月の、時間外手当を含む平均給与月額(賞与を除く)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,341	1,352	1,159	1,134	▲ 25	
うち役員報酬 (百万円)	1,284	1,297	1,115	1,091	▲ 24	
役員賞与 (百万円)	58	55	44	43	▲ 1	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	32	32	29	28	▲ 1	
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	138	224	72	72	0	

(注1)役員賞与は、使用人兼務の場合の使用人部分を記載してあります。

(注2)年金支給部分を除いております。

(物件費)

物件費 (百万円)	188,738	191,273	187,500	180,264	▲ 7,236	※3
うち機械化関連費用 (百万円)	47,069	48,822	49,700	46,955	▲ 2,745	

(参考)11年3月期の実績(連結ベース)

従業員数(注1) (人)	19,872
人件費(注2) (百万円)	222,831
物件費(注2) (百万円)	268,047

(注1)弊行グループの従業員総数には、弊行および弊行の連結対象子会社の従業員を含んでおります。ただし、住銀リース、住友クレジットサービス、関西銀行については、その子会社(弊行の孫会社)の人員は含まれておりません。また、各社の役員、嘱託、パート、派遣職員および海外現地採用者は含まれておりません。

(注2)人件費および物件費は、各社の連結財務諸表における営業経費の内訳を単純合算したものです。ただし、弊行に関しては、業務純益ベースの内訳を加算してあります。また、関西銀行については、11年3月末をもって連結子会社となりましたので、10年度連結経費には合算されません。

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち 申請行分 (注2)	資本勘定	うち 申請行 出資分	経常利益	当期利益	連結判定
すみぎん信託銀行(株)	H8/6月	高木 明徳	信託業務	H11/3月	51	0	0	49	50	3	2	連結
住銀リース(株)	S43/9月	吉田 博一	リース業務	H11/3月	18,036	12,247	1,773	303	302	206	-320	連結
(有)スペースサービス	H10/2月	土橋 康久	リース業務	H11/3月	72	57	28	0	0	0	0	連結
(株)住友クレジットサービス	S42/12月	加藤 重義	クレジットカード業務	H11/3月	4,306	2,149	210	330	2	124	52	連結
(株)エスシー・カードビジネス	S58/4月	土井 正之	カード会員に対するサービス業務	H11/3月	63	49	49	6	0	4	0	連結
住銀ファイナンス(株)	S47/12月	日下部雅昭	抵当証券業務、ファクタリング業務	H11/3月	8,693	5,027	1,156	318	300	-552	-318	連結
住銀保証(株)	S59/6月	木村 進一	信用保証業務	H11/3月	2,018	1,417	827	27	0	-334	0	連結
エス・ピー・アイ・エム投信(株)	H5/9月	今井 徳雄	証券投資信託委託業務	H11/3月	3	2	2	1	10	-4	-5	連結
住銀インベストメント(株)	H7/8月	弦間 恒治	ベンチャーキャピタル業務	H11/3月	43	25	25	18	2	-2	-2	連結
(株)関西銀行	T11/7月	伊藤 忠彦	銀行業務	H11/3月	11,279	61	1	373	374	-559	-456	連結
関銀リース(株)	S50/2月	近藤 秀樹	リース業務	H11/3月	706	532	129	10	0	5	0	連結
(株)関西クレジット・サービス	S58/1月	辻 洋	クレジットカード業務	H11/3月	345	143	20	8	0	0	0	連結
泉興産(株)	S29/2月	春山 靖夫	不動産業務、保険代理店業務	H11/3月	246	196	166	6	0	0	0	連結
泉サービス(株)	H2/3月	浦川 正	銀行事務の受託	H11/3月	2	1	1	0	0	0	0	連結
(株)日本総合研究所	S44/2月	小井戸雅彦	経営相談業務、情報処理	H11/3月	476	232	79	88	2	30	12	持分法
日本総合信用(株)	S53/4月	北元 梯二	金銭債権買取業務、信用保証業務	H11/3月	8,283	4,980	904	202	0	69	34	持分法
東京総合信用(株)	S49/6月	植村 仁一	金銭債権買取業務、信用保証業務	H11/3月	7,665	3,819	699	104	0	14	4	持分法
住銀アメックス・サービス(株)	H3/5月	武良 泰昭	クレジットカード業務	H10/12月	13	2	2	2	0	2	1	持分法
明光証券(株)	S23/3月	十河 安義	証券業務	H11/3月	1,121	90	10	221	2	10	-83	持分法
大和証券S Bキャピタル・マーケッツ(株)	H11/2月	清田 瞭	証券業務	H11/3月	37	0	0	30	12	0	0	持分法

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(百万現地通貨単位、但し円は億円、インドネシアは十億現地通貨単位)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	通貨	直近決算	総資産	借入金	うち	資本勘定	うち	経常利益	当期利益	連結判定
								申請行分 (注2)		申請行 出資分			
住友銀行キャピタル・マーケット会社	86/12月	岡田 夏生	スワップ業務	US\$	98/12月	2,886	266	210	552	500	193	109	連結
SBCM Marine Finance Inc.	97/9月	William Ginn	投融資業務	US\$	98/12月	(住友銀行キャピタル・マーケット会社の計数に含む)						連結	
住友銀行リース・ファイナンス会社	90/11月	William Ginn	リース業務	US\$	98/12月	1,129	417	365	627	590	28	15	連結
住友銀行セキュリティーズ会社	90/8月	岡田 夏生	証券業務	US\$	98/12月	2,820	27	25	40	40	5	4	連結
住友ファイナンス・パーミュダ	85/5月	木本 泰行	投融資業務	US\$	98/12月	1,592	599	124	988	1,000	20	20	連結
住友銀行インターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ	90/6月	木本 泰行	起債業務	US\$	98/12月	7,490	6,493	500	0	0	0	0	連結
エス・エフ・ブイ・アイ会社	97/7月	木本 泰行	投融資業務	US\$	98/12月	549	100	100	446	500	-55	-55	連結
カナダ住友銀行	87/1月	岡橋 修	商業銀行業務	CAN\$	99/1月 (仮決算)	837	30	0	72	52	1	1	連結
ブラジル住友銀行	58/10月	長谷川 信久	商業銀行業務	R\$	98/12月	901	316	267	137	109	19	13	連結
住友ファイナンス・インターナショナル	91/7月	河本 尚之	証券業務	STG	98/12月	2,107	749	544	79	200	-89	-89	連結
ドイツ住友銀行	88/9月	平井 啓太郎	商業銀行業務	DM	98/12月	160	118	108	36	33	0	0	連結
ファイナンツェリア住友(イタリア)会社	88/4月	会田 南	貸付業務	ILIR	98/12月	75,194	70,929	21,592	1,031	1,000	24	5	連結
住友ファイナンス(ダブリン)会社	89/9月	錦織 伸一	国際金融業務	US\$	99/1月	348	313	140	19	12	0	0	連結
住友ファイナンス・エイシア	73/9月	辛坊 正記	証券業務	US\$	98/12月	97	48	15	29	38	-2	-2	連結
インドネシア住友銀行	89/8月	森本 好郎	商業銀行業務	RPIAH	98/12月	4,534	185	185	615	743	-770	-770	連結
住友インターナショナル・ファイナンス・オーストラリア	84/6月	穂積 重裕	貸付業務	A\$	98/12月	1,362	1,138	1,032	90	65	11	8	連結
住友インターナショナル・ファイナンス・オーストラリア・セキュリティーズ	87/6月	穂積 重裕	証券業務	A\$	98/12月	(住友インターナショナル・ファイナンス・オーストラリアの計数に含む)						連結	
サブマリン・キュラソー	96/6月	Mees Pierson Trust	投資業務	US\$	99/3月 (仮決算)	830	830	830	0	0	0	0	連結
SB Leasing (Hong kong) Ltd.	72/8月	岩田 誠	リース業務	HK\$	98/12月	3,328	3,261	2,115	34	0	-47	-47	連結
SB Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	80/5月	松岡 範彦	リース業務	S\$	98/12月	344	303	254	28	0	1	0	連結
SB Leasing (UK) Ltd.	86/8月	吉田 博一	リース業務	STG	98/12月	57	55	40	2	0	0	-1	連結
SB Leasing (Thailand) Co., Ltd.	96/3月	諸富 隆文	リース業務	TBAH	98/12月	1,394	1,317	1,317	43	0	2	3	連結
広州住銀租賃有限公司	96/11月	家中 淑夫	リース業務	RMB	98/12月	287	202	170	76	0	-6	-6	連結
SB Leasing (Malaysia) Sdn. Bhd.	97/3月	松岡 範彦	リース業務	RM	98/12月	36	21	20	1	0	1	1	連結
PT EXIM SB Leasing	84/12月	伊藤 直良	リース業務	RPIAH	98/12月	790	715	444	51	5	1	-12	持分法
Sumigin Lease (Cayman) Ltd.	92/10月	吉田 博一	金融業務	US\$	98/12月	217	228	168	-14	0	1	-17	連結
Sumigin Lease (Netherlands) B.V.	96/6月	加藤 信吾	金融業務	GLS	98/12月	138	136	136	0	0	0	0	連結

(注1) 海外の会社については現地通貨(百万単位、インドネシアのみ十億単位)で記載しています。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含みます。

(注3) 経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注3)の明細

	今後の業績見通し(見込み)	グループ戦略上の位置付け
すみぎん信託銀行(株)	12/3期繰損解消	弊行の信託業務子会社
住銀リース(株)	12/3期黒字化	弊行のリース子会社
SB Leasing(Hong Kong)Ltd.	11/12期黒字化	住銀リースの海外現法
SB Leasing(UK)Ltd.	11/12期黒字化	住銀リースの海外現法
SB Leasing(Thailand)Co.,Ltd.	11/12期黒字化	住銀リースの海外現法
広州住銀租賃有限公司	12/12期黒字化	住銀リースの海外現法
PT EXIM SB Leasing	赤字基調作ら日系案件取組再開を検討中	住銀リースの海外現法
Sumigin Lease (Cayman) Ltd.	12/3期黒字化、住銀リースで繰損全額を引当済	住銀リースの海外現法
住銀ファイナンス(株)	12/3期黒字化	弊行の抵当証券業務子会社
住銀保証(株)	14/3期再建計画終了、黒字化	弊行の住宅ローン保証子会社
エス・ビー・アイ・エム投信(株)	12/3期黒字計上	H11/4大和投資顧問(株)、住銀投資顧問(株)と合併し、新たに大和住銀投信投資顧問(株)としてスタート
住銀インベストメント(株)	12/3期黒字化	弊行のベンチャーキャピタル業務子会社
(株)関西銀行	12/3期より黒字化	弊行と関西地区のリテール業務を相互補完
住銀トータルメンテナンス(株)	赤字基調、今後増資を検討	弊行の自己競落会社
明光証券(株)	12/3期黒字計上	H11/4ナショナル証券(株)と合併し、新たに明光ナショナル証券(株)としてスタート
大和証券S Bキャピタルマーケット(株)	12/3期経常黒字	H11/4大和証券(株)のホールセール証券業務部門と住友キャピタル証券(株)の営業全部を譲り受け営業開始
エス・エフ・ビー・アイ会社	11/12期黒字計上	弊行の海外現法
住友ファイナンス・インターナショナル	11/12期黒字計上	大和SBCM設立に伴い11/4月に英国証券ライセンス返上。投資会社へと衣替え
住友ファイナンス・エイシア	11/12期黒字計上	11/3月に香港の銀行・証券ライセンスを返上、ケイマン籍の運用会社化
インドネシア住友銀行	11/3月に増資実施し、12/12期黒字計上	弊行の海外現法

(図表10)貸出金の推移
(残高)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)	11/3月末 実績 (C)	12/3月末 計画(注3) (D)	備考
国内貸出	ユーロ円インバを含むベース	304,048	296,548	295,092	296,548	
	ユーロ円インバを除くベース	283,762	276,262	278,328	276,262	
中小企業向け(注1)	ユーロ円インバを含むベース	152,511	146,511	140,376	147,511	
	ユーロ円インバを除くベース	143,673	137,673	133,083	138,673	
うち保証協会保証付貸出		10,925	12,425	13,355	14,425	
個人向け		65,163	65,663	65,390	67,163	
うち住宅ローン		52,399	52,899	53,163	54,399	
その他		86,374	84,374	89,326	81,874	
海外貸出等(注2)		54,386	50,386	42,077	45,386	※1
合計		358,434	346,934	337,169	341,934	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		10/9月末 実績 (A)	11/3月末 見込み (B)+(F)	11/3月末 実績 (C)+(G)	12/3月末 計画(注3) (D)+(F)+(H)	備考
国内貸出	ユーロ円インバを含むベース	306,778	307,278	304,031	309,278	
	ユーロ円インバを除くベース	286,492	286,992	287,267	288,992	※2
中小企業向け (注1)	ユーロ円インバを含むベース	154,420	156,420	152,187	159,420	
	ユーロ円インバを除くベース	145,582	147,582	144,894	150,582	※2

(注1)中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は30百万円、小売業、飲食業、サービス業は10百万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2)国内の外貨建貸出およびオフショア貸出を含む。当該期の期末レートで換算。

(注3)12/3月末の貸出残高計画は、「経営の健全化のための計画」における12/3月末計画を記載しており、11/3月末見込みと実績の差異を反映しておりません。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円、()内はうち中小企業向け)

	10/上期中 実績 (E)	10年度中 見込み (F)	10年度中 実績 (G)	11年度中 計画 (H)	備考
債権流動化(注4)	+ 689 (+ 80)	+ 689 (+ 80)	▲2,033 (▲1,374)	0 (0)	※3
貸出金償却	+ 5 (+ 5)		+3,522 (+3,514)		
CCPC向け債権売却額	+ 84 (+ 84)	+10,041 (+9,829)	+ 757 (+ 750)	+2,000 (+2,000)	
会計上の変更(注5)	0 (0)		+3,371 (+2,656)		
協定銀行への資産売却額(注6)	0 (0)		0 (0)		
その他不良債権処理関連	+1,952 (+1,740)		+3,322 (+2,956)		
その他(注7)	0 (0)		0 (+3,309)		
計	+2,730 (+1,909)	+10,730 (+9,909)	+8,939 (+11,811)	+2,000 (+2,000)	

(注4)一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注5)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注6)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注7)日本国有鉄道清算事業団の債務の日本国政府による継承による同事業団宛貸金の減少。

(図表12)リスク管理の状況(連結ベース)

	リスク管理部署	現在の管理体制
信用リスク	融資企画部	平成11年3月期より、融資企画部において法令に基づく大口信用規制、連結子会社の自己査定への対応についての統括管理を開始。
カントリーリスク	国際審査部	海外銀行系・証券系子会社が行う当該会社の所在国以外の国宛与信をカントリー枠に計上し、弊行の与信方針に従って運営・管理。
金利リスク・マーケットリスク	市場管理部	銀行本体およびトレーディング子会社については、VaR管理、取引極度管理、損切り極度管理を実施。その他、海外銀行系・証券系子会社に対しては、取引極度管理、損切り極度管理を実施。
流動性リスク	市場管理部	資金流動性リスクについて、銀行各拠点および海外子会社に対して、資金ギャップ管理およびコンティンジェンシープランの策定と定期的見直しを実施。
オペレーショナルリスク	支店事務部 国際総括部 検査部	<p><国内>①主要事務子会社において銀行事務ルールに準拠した各社の事務処理マニュアルを整備、②弊行検査部が半期～1年に1回以上実地検査を実施、③弊行支店事務部が事務処理マニュアルのチェック、月次予算管理による業務運営の適切性チェック、異常事態の報告管理を実施。</p> <p><海外>役職員40名以上の海外子会社・関連会社については、内部監査部門または、内部監査担当者を配置し、オペレーショナルリスク管理を実施。また、米州・欧州各監査部、検査部が銀行系・証券系子会社に対して定期的に臨店検査を実施。</p>
EDPリスク	システム企画部	西暦2000年問題に起因するEDPリスクについては連結子会社ベースで対応状況とコンティンジェンシープランを管理。システムガイドライン、システムセキュリティ等の標準を策定し、各社との調整を開始。
法務リスク	法務部	連結対象の各会社において、弊行のコンプライアンス・マニュアルおよびプログラムに準拠したマニュアル、プログラムを各々策定中。
レピュテーションリスク	広報部 企画部	ディスクロージャー誌、IR活動における連結情報等の開示内容を充実化。

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

	11/3月末 見込み (億円)	11/3月末 実績 (億円)	備考	11/3月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数(単体)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	2,300	2,173		-	回収不能額を全額償却(直接減額を含む)
危険債権	14,700	14,763		-	回収可能額を減算し、債務者の支払能力を総合的に判断して必要額を引当。平均引当率は70%以上。11/3月期実績は71%。
要管理債権	3,000	3,201		-	過去の貸倒実績率及び対象債権の平均残存期間等を勘案し、将来の予想損失額を引当。引当率は債務者宛債権総額に対して15%。
正常債権	385,000	354,210	※1	-	自己査定 of 債務者分類区分(要注意先、正常先)に応じて、過去の貸倒実績率に基づいて将来の予想損失額を引当。なお、要注意先に係る債権(除く要管理先債権)については、債務者の財政状態、債務の履行状況、信用格付等を勘案して、幾つかのグループに細分化して引当。

引当金の状況(11/3月末) (億円)

	実績(単体)	実績(連結)
一般貸倒引当金	3,187	3,481
個別貸倒引当金	7,188	9,043
特定海外債権引当勘定	155	156
貸倒引当金 計	10,530	12,680
債権売却損失引当金	1,347	1,347
特定債務者支援引当金	-	-
小計	11,877	14,027
特別留保金	-	-
債権償却準備金	-	-
小計	-	-
合計	11,877	14,027

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 見込み	11/3月末 実績	11/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,578	2,837	900	1,155	2,083
会計上の変更により減少した額(注2)	—	—	3,700	1,728	2,394
延滞債権額(B)(注3)	5,447	6,086	15,200	15,243	16,784
会計上の変更により減少した額(注2)	—	—		1,691	2,141
3か月以上延滞債権額(C)(注3)	3,112	2,695	1,900	824	1,709
貸出条件緩和債権額(D)(注3)	3,551	3,725	1,100	2,377	2,830
①金利減免債権	2,373	2,452	1,100	2,270	2,723
②金利支払猶予債権	2	2	—	2	2
③経営支援先に対する債権	1,176	1,271	—	—	—
④元本返済猶予債権	—	—	—	105	105
⑤その他	—	—	—	—	—
合計 (E) = (A)+(B)+(C)+(D)	14,691	15,344	19,100	19,599	23,406
比率 (E)/総貸出	4.09	4.28	5.5	5.81	6.58

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては弊行において最も適当と判断した項目に計上しております。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3)11/3月末より、貸出金の未収利息の計上基準を、従来の税法規定に基づくものから、自己査定において破綻懸念先以下となった貸出金を、一律、未収利息を計上しない貸出金(上記A若しくはBに該当)とする基準に変更いたしました。

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考	11/3月期 実績(連結)
不良債権処理額(A)	12,024	16,600	-		-
個別貸倒引当金取崩額(B)	1,586	6,100	-(注2)		-
不良債権処理損失額(A)-(B)	10,438	10,500	10,724		12,653
貸出金償却	660	7,500	3,050		3,697
個別貸倒引当金繰入額	8,013		3,718		4,612
CCPC向け債権売却損(注3)	575		160		160
協定銀行等への資産売却損(注1)	-		-		-
その他債権売却損	432		651		1,053
その他	756	3,000	3,145		3,130
関連会社支援	334	-	-		-
CCPC向け売却済債権引当損(注3)	422	1,200	1,234		1,234
一般貸倒引当金繰入額		下期 1,800 上期 -216	1,763		1,748
特定海外債権引当勘定繰入額		216	147		147

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)11/3月期については、個別貸倒引当金を洗替え方式としております。

(注3)11/3月期については、「CCPC向け債権売却損」には1次ロスを計上し、「CCPC向け売却済債権引当損」には2次ロス及び債権売却損失引当金繰入額を計上しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 見込み	11/3月期 実績	備考	11/3月期 実績(連結)
業務純益(注1)	3,080	3,900	3,965		3,965
国債等債券関係損益	346	550	494		494
株式等損益	1,367	-500	-376		-510
不動産処分損益	110	550	612		616
内部留保利益	6,510	-	-		-
その他(注2)	-	7,700	7,851		7,851
合計	11,069	11,650	12,052	※1	11,922

(注1) 11/3月期の業務純益は、予防引当としての一般貸倒引当金繰入額を含んでおりません。

(注2) 11/3月期の「その他」には、税効果会計導入に伴う未処分損益増加額およびゴットアルド銀行の売却益を記入しております。

(注3) 連結計数については、便宜上、「株式等損益」及び「不動産処分損益」を除き、単体計数を使用しております。

(図表17)過去1年間の倒産先

倒産1年前の 行内格付け	件数(件)	金額(億円)
A	0	0
B+	0	0
B	1	3
B-	2	23
C	20	185
C-	73	757
D	96	316
E	58	189

(基準日)平成11年3月31日

(注1) 小口(与信額5,000万円未満)は除いております。

(注2) 金額は倒産時の与信額を記載しております。

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	66,798	71,114	4,315	7,570	3,254
債券	23,263	23,363	99	361	262
株式	30,179	34,486	4,306	7,142	2,835
その他	13,355	13,265	90	66	157
金銭の信託	844	844	0	-	0
再評価差額金	965	3,801	2,836	3,101	265
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	26	982	1,008	-	-

(算出方法)

- 「有価証券」及び「金銭の信託」の「時価」は、上場有価証券については決算末日の時価とし、非上場有価証券については、有価証券報告書において時価情報開示対象とするものについては時価相当額とし、その他のものについては帳簿価額としています。
- 11/3月末の再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」に基づき、平成10年3月31日に再評価を行った金額を記載しております。
また、「貸借対照表価額」欄及び「時価」欄は、再評価を行った土地について再評価前の帳簿価額及び再評価後の帳簿価額をそれぞれ記載しております。
なお、再評価を行った事業用土地の11/3月末における時価の合計額は当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額より250億円下回っております。
- 「その他資産の含み損益」には、デリバティブ取引（先物取引、先渡取引、スワップ取引及びオプション取引）に係る評価損益を計上しております。
なお、特定取引（トレーディング取引）に含まれます有価証券及びデリバティブ取引につきましては、その評価損益を損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。
また、11/3月末の時価及び評価損益には、スワップ（金利スワップ及び通貨スワップ）について、損益計上している経過利息部分の金額及び1,085億円がそれぞれ含まれております。
- 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

含み損益総括表（連結）

(億円)

	11/3月末				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	41,911	45,983	4,072	7,111	3,040
債券	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
金銭の信託	859	859	1	0	1
再評価差額金	988	3,846	2,858	3,129	271
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益	-	-	-	-	-

(注) 連結図表の有価証券は、上場有価証券のみを記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/3月末	10/9月末	11/3月末	10/3月末	10/9月末	11/3月末
金融先物取引	542,013	796,300	1,000,749	0	0	0
金利スワップ	761,785	840,686	920,260	16,600	19,493	18,664
通貨スワップ	88,869	98,591	87,061	9,938	9,997	6,461
先物外国為替取引	987,157	954,745	606,803	42,773	31,092	21,185
金利オプションの買い	32,468	38,415	26,583	362	331	309
通貨オプションの買い	14,567	12,568	8,298	560	525	290
その他の金融派生商品	45,884	51,951	46,407	130	450	97
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果	-	-	-	△ 31,923	△ 24,003	△ 21,922
合計	2,472,747	2,793,260	2,696,161	38,441	37,887	25,086

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約2週間以内の取引を加えた額を記載しております。

(図表20)信用力別構成(11/3月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用力 を有する取引先	格付BB/Ba以下 に相当する信用力 を有する取引先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	6,668	47	779	7,494
信用コスト	4	0	10	14
信用リスク量	12	1	17	30

(注) 弊行市場営業第一～第三部での金融機関に対するデリバティブ取引(通貨オプションを含む)を対象として試算いたしております。

見込み計数と実績値との乖離に関する説明

- (図表1-1) 1 資本勘定計(見込み比 + 1,681億円) R O E (見込み比 1.7%) : 資本勘定の増加は、土地の評価差額として負債の部に計上していた「再評価差額金」について、3月末に改正された土地の再評価法に基づき、当該差額に係る税金相当額を負債の部に計上し、残額を資本の部に「再評価差額金」として計上したため、資本勘定が1,646億円増加したことによります。資本の増加に伴い、R O E (業務純益 / 資本勘定)は悪化しております。
- (図表1-1) 2 特定取引利益(見込み比 + 166億円) その他業務利益(除く国債等債券関係損益)(見込み比 199億円): 「特定取引損益」が見込み比 + 166億円で上振れましたのは、「特定取引損益」と「外国為替売買損益(その他業務利益)」との入り繰りに因るもので、ネットではほぼ見込み通りであります。
 上記入り繰りは、特定取引勘定で外貨建ての金融派生商品取引を行う場合に発生する損益は財務会計上「特定取引損益」として経理されますが、ヘッジに用いた為替取引から発生する損益は従来通り「外国為替売買損益」として経理されることから発生します。
 当該取引で、財務会計上どの程度の入り繰りが発生するかを事前に予測するのは困難であることから、経営健全化計画における「特定取引利益」の見込みには予算管理ベースの計数を記載いたしました。従って、決算計数の差異は予算管理ベースとの差異によるものであります。
 なお、以上のように入り繰り金額が大きくなっておりますのは、昨夏から年末越えにかけて顕在化した邦銀信用不安への対応策として、外貨流動性確保のための円投取引を増やした際に、特定取引勘定との通貨スワップを通じて行ったことによります。
- (図表1-1) 3 経費(見込み比 112億円): 経費が見込みを下回りましたのは、広告費・接待贈答費等、物件費の一段の圧縮を進めたこと、及び11年3月末の為替相場(120.55円/ドル)が、健全化計画の前提条件(135.35円/ドル)対比円高となったため、外貨建て経費の円換算額が目減りしたことが主因であります。
- (図表1-1) 4 一般貸倒引当金繰入(見込み比 + 179億円)、不良債権処理額(含む一般貸倒繰入)(見込み比 + 224億円): 一般貸倒引当金を含む不良債権処理額が増加しましたのは、一般貸倒引当金の繰入増が主因であります。
 一般貸倒引当金として繰入れます要注意先の引当につきましても、図表13に記載の通り、要注意先を要管理先とそれ以外に分け、さらに後者については債務者の財務内容等を勘案し幾つかのグループに分けて引当てることとしております。繰入増となりましたのは、自己査定及び要管理債権の実績集計の結果、要管理先等の相対的に高い引当率を適用しているカテゴリーの残高が見込み比増加したためであります。
 なお、不良債権処理額の11/3月期見込み額には、見込みと実績の比較を分かりやすくするために特定海外債権引当勘定繰入れ見込み額を合算して記載しております。その結果、不良債権処理額と一般貸倒繰入額の合計が不良債権処理額(含む一般貸倒繰入)の見込み額10,500億円に一致しております。

- (図表1-1) 5 株式等関係損益(見込み比 + 124億円改善) : 期末にかけて株式相場が上昇したため、上場株式を中心に償却が見込み比改善したのが主因であります(償却 + 96億円(300億円 204億円))。
- (図表1-1) 6 特別利益(見込み比 + 246億円) : 所有不動産の売却益と海外子会社の売却益が見込み以上に上振れたためであります。すなわち、所有不動産の売却により600億円程度の売却益を見込んでおりましたが、売却を計画をしていた物件について全て売却が成立し、683億円の売却益を計上しました(見込み比 + 83億円の上振れ)。また、海外拠点の見直しの一環として、スイスのゴッタルド銀行の売却益で500億円程度を見込んでおりましたが、最終的に652億円の実績となりました(見込み比 + 152億円の上振れ)。
- (図表 2) 1 優先出資証券(見込み比 266 億円)、Tier 計(同 291 億円) : Tier 額が見込みを下回りましたのは、主として 11 年 3 月末の為替相場(120.55 円/ドル)が健全化計画の前提条件(135.35 円/ドル)対比円高となったため外貨建て優先出資証券の円換算額が目減りしたことが主因であります。
- (図表 2) 2 Tier 計(見込み比 + 475 億円) : Tier 額が見込みを上回りましたのは、貸倒引当金の繰入増、劣後債の取入れ増によるものであります。
- (図表 2) 3 リスクアセット(見込み比 2兆4,161 億円) : リスクアセットの見込み比減の要因は、11 年 3 月末の為替相場(120.55 円/ドル)が健全化計画の前提(135.35 円/ドル)対比円高となったため、外貨建てリスクアセットの円換算額が目減りしたこと、期末にかけて、海外店における非日系企業向けアセットや資金取引等トレジャリーアセットの一段の削減を進めたこと、国内店の貸出金が資金需要の低迷を主因に見込みを下回ったこと、等によるものであります。
- (図表 2) 4 上記 1 ~ 3 の結果、自己資本比率は見込み比 0.68%ポイント上振れました。
- (図表 6) 1 海外支店数(見込み比 2) : アユタヤ支店、チョンブリ支店の閉鎖を前倒しで実施したことによります。
- (図表 6) 2 人件費(見込み比 30 億円) : 為替相場の影響が主たる要因です。
- (図表 6) 3 物件費(見込み比 72 億円) : 為替相場影響に加え、システム投資の厳選対応および広告・接待贈答費等不要不急の経費の削減によるものです。
- (図表 10) 1 海外貸出が見込みを下回ったのは、11年3月末の為替相場(120.55円/ドル)が健全化計画の前提条件(135.35円/ドル)対比円高となったため外貨建て貸

出の円換算額が目減りしたこと、および海外店において期末にかけて非日系企業向け貸出の一段の削減を進めたことが主因であります。

- (図表 10) 2 国内貸出全体ではほぼ見込み通りでしたが、企業規模別では、大企業および中堅企業向け貸出が2,889億円、個人向け貸出が74億円、それぞれ見込みを上回る一方で、中小企業向け貸出は見込みを2,688億円下回りました。

大企業および中堅企業向け貸出が見込みを上回りましたのは、企業間信用に資するとの観点から、大企業への信用供与にも積極的に対応した結果であります。10年度下期におきましては、とりわけ多数の下請け企業や取引先を有する輸送用機器、建設業、卸売業、小売業等の業種向け貸出を増加させましたが、これらの信用供与が下請け企業や取引先に回ることにより、間接的に中小企業の信用収縮の緩和に繋がっていると考えております。一例を挙げますと、10年度下期にマツダ(株)宛に500億円の新規貸出を行いました。この資金は全額中堅・中小企業に属するディーラー向けの転貸資金として活用されております。

中小企業向け貸出が見込みを下回りましたのは、主に次の3つの要因によるものであります。弊行は、10年3月に公的資金を1,000億円受け入れたことを踏まえて、10年4月以降、中小企業の資金需要に対して積極的な信用供与を前倒して行うことにより10年度上期に中小企業向け貸出を3,375億円増加させました。下期もこのベースでの残高増加を見込んでおりましたが、景気の先行きに対する不透明感から新規の資金需要が冷え込み、新規貸出取組額が予想を下回ったため、10年度下期は688億円の減少に転じ、年間では2,687億円の増加に止まったこと。下期は中小企業金融安定化特別保証制度による信用保証協会保証付貸出が総額14兆円実行されたこと、景気の低迷により設備投資が一段と減退したこと、等から取引先に手元余資が生じ、期末にかけて既実行貸金の返済が予想以上に進んだこと。期末にかけて担保処分等により不良債権の実回収を強力に進めたこと。

- (図表 10) 3 債権流動化実績が見込みを大幅に下回り、その結果、流動化残高が減少となりましたのは、従来は連結対象ではなかった関連会社に対する貸出金を流動化することによって、リスクアセットの削減を行っておりましたが、11年3月期より、これらの会社が新たに連結対象となり流動化によるリスクアセット削減効果が消失したため、これらの会社に対する貸出金の流動化残高を削減したことが主因であります。

- (図表 13) 1 正常債権の額が見込みを下回りましたのは、海外店の貸出金等が円高等により減少したこと、見込み計数作成段階で非与信性資産を誤って含めていたことが主因であります。

- (図表 16) 1 不良債権償却原資見込みの上振れは、株式等損益見込み、ゴットルド銀行の売却益見込みが各々上振れたことが主因であります。